月間資金需給見込み（2026年11月）

2026年11月5日

（単位：億円）

	見　込　み	（前年実績）	（前年比）
銀行券要因	**▲ 600**	**318**	▲ 918
財政等要因	**▲ 85,000**	**▲ 134,831**	49,831
国債等	▲ 105,900	▲ 104,852	▲ 1,048
国庫短期証券等	39,100	▲ 9,846	48,946
租税	▲ 69,400	▲ 65,900	▲ 3,500
外税収入	▲ 3,900	▲ 1,500	▲ 2,400
社会保障費	11,600	10,500	1,100
地方交付税交付金	57,200	53,900	3,300
防衛関係費	4,200	3,600	600
公共事業	2,800	2,600	200
義務教育費	1,000	1,000	0
一般その他	18,200	5,800	12,400
財政投融資	700	1,400	▲ 700
外国為替資金	0	▲ 800	800
保険	▲ 22,400	▲ 10,200	▲ 12,200
特会その他	5,000	4,200	800
資金過不足	**▲ 85,600**	**▲ 134,513**	**48,913**

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載　　（出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成）

1．銀行券要因

銀行券要因は、600億円の発行超と予想される。

2．財政等要因

余剰要因として普通交付税の交付等がある一方、不足要因として法人税、消費税、源泉所得税の揚げがあり、また国債等が発行超であることから8兆5,000億円の不足となる見込み。

主な不足日

2日（国債発行、法人・消費税揚げ）、4日（法人・消費税揚げ）、6日、13日（国債発行）、11日（国債発行、源泉所得税揚げ）

主な余剰日

5日（普通交付税の交付等）、20日（国庫短期証券の償還）

3.日銀調節残高

（2026年11月2日現在　単位：億円）

	10月末残	うち11月中期日到来残高	期落ち比率
共通担保（本店）	0	0	-
共通担保（全店）	78,039	8,000	10%
CP現先	0	0	-
成長基盤支援強化	0	0	-
被災地金融機関支援	117	0	-
貸出増加支援	356,645	0	-
気候変動対応	249,361	0	-
国債買現	0	0	-
資金供給調節合計	**684,162**	**8,000**	**1.2%**

売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	**0**	**0**	**-**

（出所：日本銀行より上田八木短資が作成）

５．資金需給日足予想（2026年11月）　　（単位：億円）

		銀行券	財政その他	資金過不足	備　考	オペ期日
1	日					
2	月	▲ 700	▲ 16,400	▲ 17,100	国債発行償還（2年） 国庫短期証券発行償還（3M）	
3	火					
4	水	＋ 0	▲ 22,400	▲ 22,400	国債発行（GX5年）	
5	木	＋ 300	＋ 8,200	＋ 8,500	法人税、消費税、保険揚げ 普通交付税交付金	
6	金	＋ 700	▲ 27,600	▲ 26,900	国債発行（10年）	
7	土					
8	日					
9	月	＋ 100	＋ 6,000	＋ 6,100	国庫短期証券発行償還（3M）	
10	火	＋ 500	＋ 8,000	＋ 8,500	国庫短期証券発行償還（6M）	
11	水	＋ 200	▲ 12,000	▲ 11,800	国債発行（30年） 源泉所得税揚げ	共通担保（全）　▲ 8,000
12	木	＋ 500	▲ 4,000	▲ 3,500		
13	金	＋ 0	▲ 20,000	▲ 20,000	国債発行（5年）	
14	土					
15	日					
16	月	▲ 300	▲ 4,000	▲ 4,300	国債発行償還（個人） 国庫短期証券発行償還（3M）	
17	火	＋ 0	▲ 2,500	▲ 2,500	国債発行（物連10年）	
18	水	＋ 0	▲ 4,000	▲ 4,000		
19	木	＋ 0	▲ 3,000	▲ 3,000	国債発行（20年）	
20	金	＋ 0	＋ 17,000	＋ 17,000	国庫短期証券発行償還（1Y）	
21	土					
22	日					
23	月					
24	火	▲ 600	▲ 1,000	▲ 1,600	流動性供給 国庫短期証券発行償還（3M）	
25	水	＋ 0	▲ 4,000	▲ 4,000		
26	木	＋ 0	▲ 3,000	▲ 3,000	国債発行（40年）	
27	金	▲ 1,000	▲ 3,700	▲ 4,700		
28	土					
29	日					
30	月	▲ 300	＋ 3,400	＋ 3,100	流動性供給 国庫短期証券発行償還（3M）	
		▲ 600	▲ 85,000	▲ 85,600		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社
登録金融機関　近畿財務局長（登金）第243号
東京本社　〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号　tel：03-3270-1711（代表）
大阪本社　〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号　tel：06-6202-5551（代表）
加入協会　日本証券業協会